



平成29年12月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年11月6日

上場会社名 JUKI株式会社
 コード番号 6440 URL <http://www.juki.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務経理部長
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月7日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 (氏名) 清原 晃
 (氏名) 鈴木 正彦
 TEL 042-357-2211

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期第3四半期の連結業績(平成29年1月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期第3四半期	74,228	1.3	5,571	100.7	5,391	312.4	3,771	
28年12月期第3四半期	73,283	11.9	2,776	49.7	1,307	70.6	110	96.2

(注) 包括利益 29年12月期第3四半期 3,941百万円 (%) 28年12月期第3四半期 3,797百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年12月期第3四半期	128.75	
28年12月期第3四半期	3.73	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年12月期第3四半期	110,692	30,911	27.4
28年12月期	111,365	27,582	24.2

(参考) 自己資本 29年12月期第3四半期 30,334百万円 28年12月期 27,005百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年12月期		0.00		20.00	20.00
29年12月期		0.00			
29年12月期(予想)				20.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年12月期の連結業績予想(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	101,000	3.4	6,000	29.0	5,500	82.0	3,500	85.8	119.47

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年12月期3Q	29,874,179 株	28年12月期	29,874,179 株
期末自己株式数	29年12月期3Q	577,734 株	28年12月期	577,229 株
期中平均株式数(四半期累計)	29年12月期3Q	29,296,688 株	28年12月期3Q	29,501,664 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。実際の業績に影響を与え得る重要な要素には、当社の事業を取り巻く経済環境、主要市場における政治情勢、為替相場の変動(主に円/米ドル相場)などが含まれます。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間においては、お客様の省力化・省人化ニーズに合った製品・サービスや工場全体の生産効率を高めるスマートファクトリーなどを提案するソリューション営業活動を推進するとともに、取引採算の見直しを含め収益性を重視した販売活動を展開したことから、売上高は742億2千8百万円(対前年同期比1.3%増)となりました。

利益面につきましては、上述の販売施策やコストダウンなどによる利益率の改善や経費削減の効果などにより、営業利益は55億7千1百万円(対前年同期比100.7%増)となりました。また、前連結累計期間で大きく発生した外貨建債権の評価替えに伴う為替差損が縮小したことなどから、経常利益は53億9千1百万円(対前年同期比312.4%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は37億7千1百万円(前年同期は1億1千万円の利益)となりました。

(主なセグメント別の概況)

当社は、今後の環境変化に対応し、持続的に高い収益を上げることが出来る事業構造を構築するため、第1四半期連結累計期間より経営の枠組みを変更いたしました。これに伴い、従来の「縫製機器事業」「産業装置事業」の2つのセグメントから、システム分野を含めたソリューション展開を強化するため、新たに「縫製機器&システム事業」と「産業機器&システム事業」の2つのセグメントに再編しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分により作成したものを記載しております。

① 縫製機器&システム事業

市場別では欧米・中国での売上が堅調に推移したものの、アジア市場における一部地域での売上が伸び悩んでいること、製品別ではノンアパレルの分野での売上は堅調であったものの、アパレル市場向けの売上が減少したことで、縫製機器&システム事業全体の売上高は495億1千2百万円(対前年同期比4.5%減)となりました。利益面においては、前述の販売活動の展開やコストダウン効果などにより収益性が改善したことなどからセグメント利益(経常損益)は41億1千3百万円(対前年同期比26.9%増)となりました。

② 産業機器&システム事業

市場別では最大の市場である中国をはじめとして設備投資需要の拡大に支えられて売上が堅調であったこと、製品別では新型マウンタやスマートファクトリー提案で展開する省力化装置、受託加工等のグループ事業の売上が伸びたことなどから、産業機器&システム事業全体の売上高は244億7千1百万円(対前年同期比15.4%増)となりました。利益面においては、新製品の販売増による利益率の改善やこれまで進めてきた構造改革による費用削減効果などにより、セグメント利益(経常損益)は18億3千9百万円(前年同期は3億6千2百万円の損失)と大きく改善いたしました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、受取手形及び売掛金が減少したことなどにより前連結会計年度末に比べ6億7千2百万円減少して1,106億9千2百万円となりました。負債は、短期及び長期借入金が減少したことなどにより前連結会計年度末に比べ40億1百万円減少して797億8千万円となりました。純資産は、利益剰余金の増加などにより前連結会計年度末に比べ33億2千9百万円増加して309億1千1百万円となりました。これらの結果により、自己資本比率は27.4%となり、前連結会計年度末に比べて3.2ポイント増加しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年12月期通期の連結業績予想につきましては、前回8月3日付の公表値から変更しておりません。今後、事業環境などが当社の業績に与える影響を勘案した上で、予想値について精査してまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,048	7,518
受取手形及び売掛金	30,741	29,716
たな卸資産	37,616	37,871
その他	4,059	4,729
貸倒引当金	△399	△358
流動資産合計	80,066	79,477
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	12,890	12,500
土地	6,523	6,459
その他(純額)	4,098	4,413
有形固定資産合計	23,512	23,373
無形固定資産		
投資その他の資産	1,711	1,638
その他	8,025	8,163
貸倒引当金	△1,951	△1,960
投資その他の資産合計	6,074	6,203
固定資産合計	31,298	31,214
資産合計	111,365	110,692
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,972	12,632
短期借入金	43,144	37,961
未払法人税等	409	970
賞与引当金	15	556
その他	7,712	6,139
流動負債合計	61,254	58,261
固定負債		
長期借入金	16,647	15,664
役員退職慰労引当金	69	61
退職給付に係る負債	5,163	5,175
その他	646	618
固定負債合計	22,528	21,519
負債合計	83,782	79,780

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,044	18,044
資本剰余金	2,035	2,035
利益剰余金	8,937	12,123
自己株式	△605	△606
株主資本合計	28,412	31,597
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	839	1,032
為替換算調整勘定	△2,274	△2,358
退職給付に係る調整累計額	28	62
その他の包括利益累計額合計	△1,406	△1,263
非支配株主持分	576	577
純資産合計	27,582	30,911
負債純資産合計	111,365	110,692

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)
売上高	73,283	74,228
売上原価	51,623	51,126
売上総利益	21,659	23,101
販売費及び一般管理費	18,883	17,530
営業利益	2,776	5,571
営業外収益		
受取利息	24	41
受取配当金	100	119
受取手数料	205	176
貸倒引当金戻入益	213	51
その他	260	277
営業外収益合計	803	667
営業外費用		
支払利息	875	729
為替差損	1,328	85
その他	68	32
営業外費用合計	2,272	847
経常利益	1,307	5,391
特別利益		
固定資産売却益	442	38
特別利益合計	442	38
特別損失		
固定資産除売却損	114	39
減損損失	105	—
特別退職金	79	—
その他	—	27
特別損失合計	300	66
税金等調整前四半期純利益	1,449	5,363
法人税等	1,536	1,570
過年度法人税等	51	—
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△138	3,793
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△248	21
親会社株主に帰属する四半期純利益	110	3,771

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△138	3,793
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△260	193
為替換算調整勘定	△3,395	△79
退職給付に係る調整額	△2	34
その他の包括利益合計	△3,659	147
四半期包括利益	△3,797	3,941
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△3,486	3,915
非支配株主に係る四半期包括利益	△310	26

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法等を採用しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	縫製機器 &システム 事業	産業機器 &システム 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	51,838	21,198	73,036	246	73,283	—	73,283
セグメント間の内部 売上高又は振替高	598	343	941	384	1,325	△1,325	—
計	52,436	21,541	73,978	630	74,608	△1,325	73,283
セグメント利益 又は損失(△)	3,240	△362	2,877	47	2,924	△1,617	1,307

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビル管理事業等を含んでおりません。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,617百万円には、セグメント間取引消去6百万円、各報告セグメントに配分していない全社損益△1,623百万円が含まれております。全社損益は、主に各報告セグメントに帰属しない当社管理部門に係る費用及び各報告セグメントに帰属しない為替差損益等であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	縫製機器 &システム 事業	産業機器 &システム 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	49,512	24,471	73,984	244	74,228	—	74,228
セグメント間の内部 売上高又は振替高	725	277	1,002	351	1,354	△1,354	—
計	50,237	24,749	74,987	595	75,583	△1,354	74,228
セグメント利益	4,113	1,839	5,953	33	5,987	△595	5,391

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビル管理事業等を含んでおりません。
- 2 セグメント利益の調整額△595百万円には、セグメント間取引消去△11百万円、各報告セグメントに配分していない全社損益△583百万円が含まれております。全社損益は、主に各報告セグメントに帰属しない当社管理部門に係る費用及び各報告セグメントに帰属しない為替差損益等であります。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日)

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第3四半期連結累計期間において、産業機器&システム事業セグメントの資産105百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日)

該当事項はありません。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結累計期間より経営の枠組みを見直し組織変更したことに伴い、報告セグメントを従来の「縫製機器事業」「産業装置事業」の2つのセグメントから、「縫製機器&システム事業」と「産業機器&システム事業」の2つのセグメントに再編しております。

「縫製機器&システム事業」は工業用ミシン事業と家庭用ミシン事業からなり、「産業機器&システム事業」は、成長が期待できる受託加工事業等の「グループ事業」、パーツ販売・保守サービス等の「カスタマービジネス事業」及びマウンタなど実装装置の製造販売を担う「産業装置事業」で構成いたします。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分により作成したものを記載しております。